

井原市議会6月定例会が6月11日から25日まで開かれました。この度は13議員が一般質問しました。森本議員は、14日に9項目の質問をし、瀧本市長や片山教育長の考えを聞きました。

森本議員は、この度の質問で平成元年6月議会から連続93回目の質問でした。次に質問項目と答弁の概要をお知らせいたします。

森本議員の質問項目

1. 小・中学校、市立高校の2学期制検証委員会の設置を早めては。
2. 美星地区、芳井地区の公共交通のバス運行時間の改善・充実を。
3. 合併後の美星、芳井両支所の大幅人員削減と課の統合で市民サービスの低下を招いています。市は、この現状をどう考えていますか。
4. 中学校での柔道必修化に伴う事故の対策と対応の強化及び、国からの調査に対して井原市としての改善点の具体的内容は。
5. 今年度から小田川の堤防決壊を想定し、避難訓練を実施します。市として獲得目標と全体構想をどう立てていますか。
6. 老朽が進んでいる市立高校の校舎についての今後の方針は。
7. 孤立死・孤独死などの悲劇を生む困窮の構造にメスを。
8. 西江原町の立戸公園にドームを建設し、全天候型公園に。
9. 市議会議員選挙、市長選挙の「選挙公報」を市のホームページに掲載を。



森本議員の質問に対する答弁

1. 本年度中に大学教授など学識経験者を含め15人程度の委員の人選を行い、来年度早々に検証委員会を立ち上げ、来年12月末までには結論を出したい。
2. 今年10月から、井原バスセンターの最終便を、美星方面は、19時台を増便。芳井方面は、18時30分を30分程度繰り下げて19時台に運行する。
3. 今後は支所と本庁の連携を更に密にし、サービスの維持・向上に努める。
4. 今後も引き続き事故が起きないように、学校に対して安全管理の徹底を図るよう指導していく。
5. 獲得目標は、①自助意識の高揚、②共助の意識を持っていただく、③適切な避難経路の作成や計画作り。全体構想は、8月19日実施。小田川と宇戸川の合流地点での河川の氾濫による堤防の決壊のおそれを想定した訓練。
6. 現在のところ方向性の決定には至っていない。
7. 今後も民生委員さんや社会福祉協議会と連携し、一人暮らし高齢者等の孤独、孤立感の解消に努めていく。
8. 多額の整備費用がかかるので、現状では困難であると考えています。
9. 選挙管理委員会から、「来年の市議会議員選挙での実施に向けて技術的な課題も含めて検討する」と伺っています。

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成24年9月定例会の開会予定日は9月10日(月)です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所

TEL 62-6200

FAX 62-6209

森本ふみお宅

TEL 62-6061

FAX 62-6081

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

# 日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗  
「主張」より

## 衆院採決強行 「増税談合」に総反撃しよう

民主、自民、公明の3党が、消費税率を10%にする増税法案、社会保障の根幹を掘り崩す「社会保障制度改革推進法案」など関連法案の衆院採決を強行しました。

3党が談合し、「社会保障のため」という大義名分さえ吹き飛ばして、暮らしと経済を破壊する13・5兆円の国民負担増を国会と国民におしつける暴挙です。

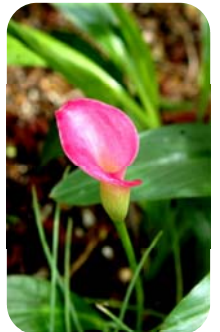
### むきだしの庶民増税

消費増税法案の政府案にもりこまれていた富裕層の所得税、相続税のわずかばかりの増税は、民自公の談合で削除されました。すでに決まっている法人実効税率の5%減税に加えて、2015年度以降にさらに大企業向けの法人税減税を検討する条項も入っています。文字通りむき出しの庶民集中増税、貧富の格差拡大法案となっています。

3党談合で突然出てきた「社会保障制度改革推進法案」は、これまでまったく国会で議論されてこなかった「新法案」です。自民党が要求し、密室談合で関連法案にくみこまれました。自民党の谷垣禎一総裁は、自民党の主張の「基本的な骨格はすべてとりいれている」とのべています。

「基本的な骨格」とは、何より社会保障の基本に「自立・自助」の原則をもちこむことです。

「自立・自助」を前提にした弱肉強食の資本主義社会で多くの国民が失業や不安定雇用を余儀なくされ、健康を犠牲にされています。「自立・自助」では救われない国民の暮らしを守り、良くするために発展させられてきた制度が社会保障です。「自立・自助」を強調することは、「構造改革」でずたずたにされた社会保障を再生させてほしいという国民の切実な願いをふみにじり、抑制路線に逆戻りさせる重大な改悪です。「改革推進法案」は、国に社会保障を充実させる義務を課した憲法25条を骨抜きにする法案にほかなりません。



さらに法案は「社会保障制度改革」の「国民会議」を設け、閣議決定された方針に「かわらず」審議すると明記しています。民主党政権が閣議決定した最低保障年金の導入や後期高齢者医療制度の廃止などの公約を事実上投げ捨てさせる条項です。

約束を破ったのは民主党だけではありません。3党が増税法案を推進する根拠にしている09年の所得税法改定法の付則104条は、増税法案を提出する前提として「経済状況を好転させること」としています。この条文をみずから書いたという自民党税調幹事の磯崎陽輔議員は、経済状況は厳しく、前提条件が崩れているとして増税法案を提出するべきではないと民主党政権を追及しました(11年11月、参院予算委)。自民党も公明党も自分たちがつくった法律にさえ背いて民主党と談合しています。

### たたかいはこれから

消費増税法案には、どの世論調査でも5割以上の方が反対しています。民自公3党は世論の中では少数派であり、公約違反と密室談合で国民の中で孤立を深めています。多くの“造反”が出たのも、その反映です。

審議は参院に移ります。議会制民主主義をふみつけにして暮らしを壊し、経済と財政を共倒れにする「増税談合」勢力をもっと大きな世論でつつみ、さらに孤立させていこうではありませんか。たたかいは、まだまだこれからです。

この「後援会ニュース」は森本ふみお議員の  
ブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。